

## 成果の説明書

(氏名) 佐藤 敦子	(学部) 経済学部 国際学科
1 重要事項	
【研究】	
① 個人投資家のサステナビリティ選好に関する実証研究に取り組んでいる。日本の個人の「ESG リテラシー、金融リテラシーがサステナビリティ投資選好に与える影響」を調べるため、前提となる「ESG リテラシー」「金融リテラシー」と「サステナビリティ投資選好」を表す新たな尺度の作成を試みている。本学の学内研究奨励費を獲得し（共同研究者：阿部圭司教授、宮田庸一准教授）、インターネットを介した Web アンケート調査サービスを利用して実証データの収集を行った。	
② 科研費 基盤研究 (C)「芸術文化団体の社会的インパクト評価とファンドレイジングの学際的研究」の研究に取り組んでいる。コロナ禍の影響で、海外での調査を行うことが出来なくなり、国内で事例調査に注力するべく研究計画を変更し、本邦芸術団体の社会課題解決への取り組み事例の調査を行った。	
③	
【教育】	
① 2023 年 2 月にシンガポールを訪問し、海外フィールドワークを行い、演習 II (8 名)、基礎演習 (5 名)、合計 13 名の学生が参加した。現地では民間企業や日系政府系公的機関を訪問し、現地のプロフェッショナル人材と議論する機会を得て、日本との様々な違いに関する貴重な知見を得た。また、少人数グループでのフィールドリサーチを行って、国際競争力指標や労働生産性ランキングにおいて世界トップに位置するシンガポールと日本との違いについて検証した。コロナ禍の影響で 2020 年以降海外フィールドワークを実施できなかったが、今回、3 年ぶりに行って見て、海外フィールドワークは、ゼミ生にとって単なる海外体験に留まらない、貴重な学習機会であると、実施教員として改めて認識した次第である。	
② 演習 I におけるゼミ活動の一環として、ブルームバーグ社主催「ブルームバーグ ESG 投資コンテスト 2022」および日本経済新聞社主催「日経ストックリーグ」に参加した。「日経ストックリーグ」では 1 チームが入選を果たした。ゼミ生はコロナ禍による制約の中、合理的かつ社会的に意義のある投資テーマの確立とバーチャル投資ポートフォリオ設定に時間をかけて取り組み、社会課題に対するアプローチ、企業分析、チームワークなどについて多くの学びと気づきを得たように見受けられる。 基礎演習においては、株式会社マイナビ主催のオンライン・ビジネス・アイデア・コンテストに応募し、1 チームは佳作に選出された。	
③ 令和 4 年度には、講義科目および演習講義を教室での対面形式で行うことになったが、引き続きコロナ禍の影響により、様々な制約の中で教育機会を模索することとなった。そういった中ではあるが、学外の実務家による講演をゼミ生や担当講義科目履修生向けに行った。具体的には (株) Property Innovation Consulting 山崎氏「国際サプライチェーン・マネジメントの現状と展望」(2022 年 7 月) である。また、国内フィールドワークとして、1805 年創業の長野県の造り酒屋「玉村本店」を訪問し (2022 年 12 月)、日本酒と地ビールに関するグローバルな市場環境変化、および中小企業による地方創生への取り組み事例について学習した。	

## 2 その他の事項

- ① 学内：高崎経済大学広報委員（2021年4月～）
- ② 学外：群馬県庁 景気動向指数アドバイザー委員（2017年5月～）、川崎市文化芸術振興会議委員（2018年2月～）、公益財団法人鼓童文化財団 理事（2019年4月～）、株式会社ディー・エヌ・エー 社外監査役（2019年6月～）、川崎市公共施設マネジメント推進委員会ホールのあり方検討専門部会委員（2021年8月～）、株式会社経営承継支援 社外取締役（2022年2月～）、株式会社ゆうちょ銀行 社外取締役、リスク委員会メンバー（2022年6月～）

## 3 次年度以降の計画・抱負

研究面では、令和4年度に引き続き「ESG /サステナブル・ファイナンス」「社会的インパクト評価」「文化芸術団体の社会課題解決」の研究と論文発表に取り組む所存である。科研費(C)の研究課題は研究期間延長し、フィールドリサーチを更に進展させ、調査結果のとりまとめに鋭意取り組みたい。

教育面では、引き続き、学生の学習効果および国際的素養を高めるべく、様々な学習機会創出に鋭意取り組む所存である。ゼミ演習以外の担当講義科目について、「国際マーケティング論」「Introductory Management」「異文化経営論」それぞれの最新の学術的知見を盛り込みながら、学生の興味関心を高めるような教材提供に取り組む。また、学生の積極的な授業参加およびアクティブラーニングを意識して、一方通行の講義をするのではなく、学生参加型の講義運営に努める所存である。